

# 神奈川県営水道事業経営計画の中間点検結果

2022年3月

神奈川県企業庁



# 目 次

I	点検の趣旨	-----	1	
II	点検結果	-----	2	
	1	主要事業の取組について	.....	2
	2	財政収支見通しについて	.....	5

## I 点検の趣旨

県営水道事業では、人口減少社会が進展していく中で、老朽化が進む水道管路をはじめとする施設の更新等を着実に進めるため、2019年3月に「神奈川県営水道事業経営計画」（以下「経営計画」という。）を策定し、2019年度(R1)から2023年度(R5)までの5年間における具体的な取組と目標を明確にして、計画的に事業運営を行っている。

2021年度(R3)は計画期間の中間年となることから、計画期間後半の取組を効果的に進めるため、これまでの主要事業の取組状況を点検し、経営環境の変化を踏まえた今後の取組の方向性を整理するとともに、財政収支見通しの検証を行い、経営計画全体の間点検を実施した。

## II 点検結果

### 1 主要事業の取組について

#### (1) 2021年度(R3)までの取組状況

経営計画を構成する主要事業について、2021年度(R3)までの取組状況を点検・評価した。点検・評価に当たっては、各主要事業における個々の取組内容について、数値目標を設定した取組については数値目標の達成状況を、数値目標を設けていない取組については取組内容が予定どおり実施できているかをそれぞれ確認した。

主要事業の取組状況について、次表のとおり14事業のうち13事業について「順調」と評価した。点検・評価の内容は、別添資料「神奈川県営水道事業経営計画 主要事業の点検票」のとおりである。

なお、(14)「国際社会への貢献」については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、技術協力を行っているベトナム国ランソン省への渡航が制限されたことから「遅れ」と評価した。

取組の方向性	主要事業	評価
1 中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理等	(1) 管路の適切な更新・維持管理	順調
	(2) 施設や設備の適切な更新・維持管理	順調
	(3) 水道システムの再構築	順調
	(4) 漏水防止対策	順調
2 経営基盤の確立	(5) 経営基盤の確立	順調
3 水道における新技術の活用	(6) 水道における新技術の活用	順調
4 災害等に強い水道づくり	(7) 水道施設の耐震化	順調
	(8) 危機管理体制の充実	順調
5 水質管理の充実	(9) 水質管理の充実	順調
6 お客さまの信頼の向上	(10) 積極的な情報発信と適切な情報提供	順調
	(11) お客さまのニーズを踏まえた事業運営	順調
	(12) 環境に配慮した取組	順調
7 地域社会や国際社会への貢献	(13) 地域社会への貢献	順調
	(14) 国際社会への貢献	遅れ

## (2) 2022年度(R4)以降の取組の方向性

経営計画策定後、大型台風の被害による大規模断水の発生や新型コロナウイルス感染症の拡大のほか、労務単価の上昇、設計積算基準の見直しにより工事費用が大幅に上昇するなど、経営環境に大きな変化が生じている。

このため、計画期間後半においては、業務の効率化や最適化に向けてデジタル技術を活用するなど、更なる事業運営の工夫を図りながら主要事業を着実に進めていく必要がある。

### ア 主要事業ごとの取組の方向性

#### (ア) 中長期視点に立った水道システムの再構築及び維持管理等

- ・ 施工方法の見直し等による事業費の縮減、工事発注方法の工夫や実施スケジュールの見直しなどを図り、管路更新率（年間1%以上）等の目標達成に向けて取り組む。
- ・ 5事業者（神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団）による水道システム再構築に係る計画の策定に向けて、施設整備内容や統廃合後の浄水場の運用方法などについての検討を5事業者間で進める。

#### (イ) 経営基盤の確立

施設整備や水道料金のあり方等について、神奈川県営水道事業審議会での審議内容を踏まえながら検討を進める。

#### (ウ) 水道における新技術の活用

設備の維持管理や工事の施工管理等の現場業務について、デジタル技術を活用したりリモート化により業務の効率化を図るとともに、水道スマートメーターの導入に向けた取組を積極的に進めていく。

#### (エ) 災害等に強い水道づくり

施設の耐震化等を着実に進めるとともに、揚水ポンプ所の浸水や停電対策については計画を前倒して実施する。

#### (オ) 水質管理の充実

自動水質測定装置を拡充させるとともに、クラウドサービスなどデジタル技術を活用して送配水過程の水質監視体制を強化する。

#### (カ) お客さまの信頼の向上

- ・ 広報紙「さがみの水」やホームページ等を活用し、事業の実施状況や神奈川県営水道事業審議会の議論内容等の情報を積極的に発信し、水道使用者の理解促進を図っていく。

- ・ 上下水道料金のキャッシュレス支払方法の拡大に取り組むほか、水道営業所等に来所することなく各種手続きを可能とする申請手続の電子化をさらに進めていく。

#### (キ) 地域社会や国際社会への貢献

- ・ 使用済水道メーターの分解を引き続き障害福祉サービス事業所へ委託する。
- ・ 海外への技術協力における研修生受入や現地訪問による技術指導については、新型コロナウイルスの感染状況等を見極めながら対応していく。

#### イ 数値目標の達成見通し

いずれの数値目標も達成が可能と見込んでおり、「7 一次配水池等の耐震化」については、詳細な耐震診断結果を踏まえて耐震化対象の配水池を精査したところ目標箇所数を上回る見通しである。

経営計画に設定した数値目標		2021(R3)年度 までの実績	2023(R5)年度 見通し
1	年間の管路更新率 0.68% → 1%以上に向上	0.85%	1%以上
2	地震に強い管路の割合 76.2% → 78.4%	77.8%	78.4%以上
3	災害協力病院への供給管路の耐震化 1施設 → 9施設	6施設	9施設
4	配水池の統廃合 111箇所 → 106箇所(5箇所廃止)	110箇所	106箇所
5	小規模水源の統廃合 12箇所 → 9箇所(3箇所廃止)	9箇所	9箇所
6	有効率 年度の有効率95%以上を目指す	95.3% <sup>※1</sup>	95%以上
7	一次配水池等の耐震化 14箇所 → 26箇所	21箇所	29箇所
8	停電対策(電源車対応設備の整備) 揚水ポンプ所6箇所の整備	5箇所	6箇所

※1 2020年度(R2)の決算値

## 2 財政収支見通しについて

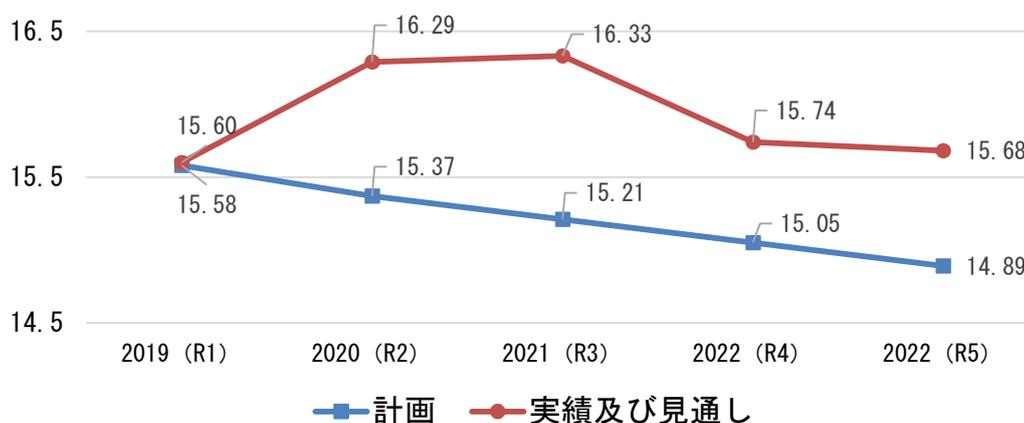
### (1) 水道料金収入の動向

経営計画策定時には、給水戸数は増加するものの1戸あたりの使用水量は減少が続くとして、水道料金収入は減少傾向で推移すると見込んだ。

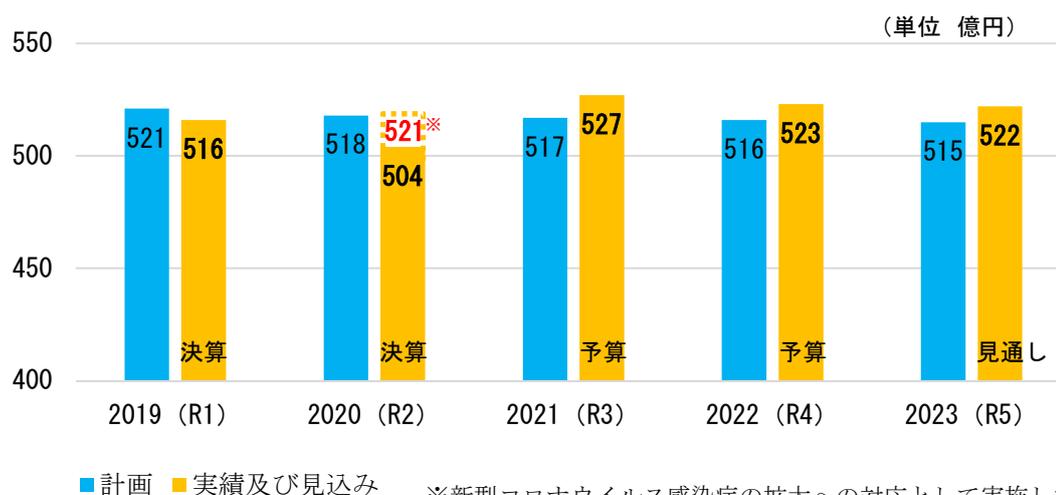
これまでの実績を見ると、コロナ禍における水道使用量は、家事用が増加し、業務用が減少するなど、これまでにない大きな変化が生じている。

計画期間後半も家事用の水道使用量は計画値を上回る見込みであることなどから、水道料金収入は、計画額を上回ると見込まれるものの、給水戸数の伸びの鈍化や小家族化等により減少傾向で推移する見通しである。

家事用1戸1か月使用水量の計画対比 (単位 m<sup>3</sup>)



水道料金収入の計画対比

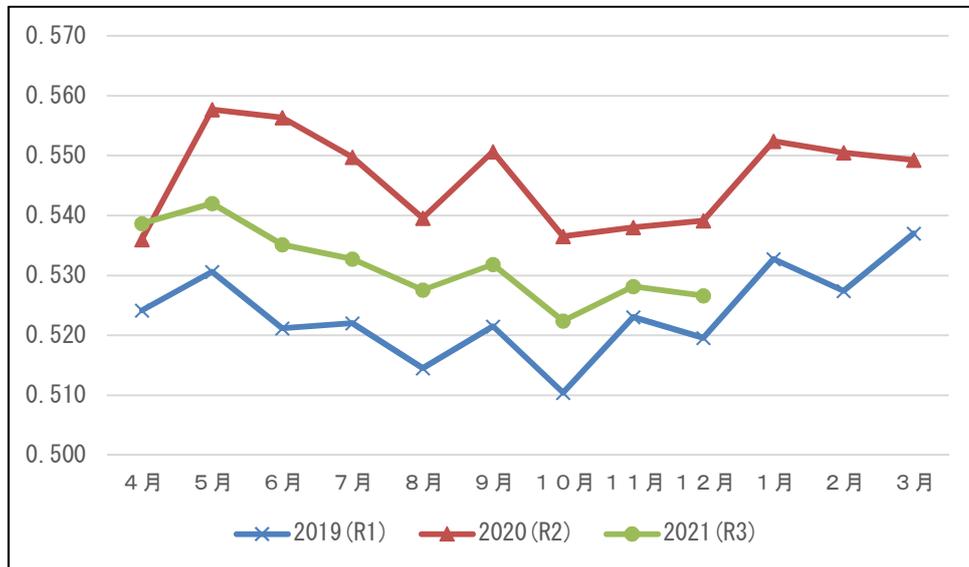


※新型コロナウイルス感染症の拡大への対応として実施した一律減額の影響額を加えた金額。

《参考》 用途別の1戸1日当たりの使用水量の推移

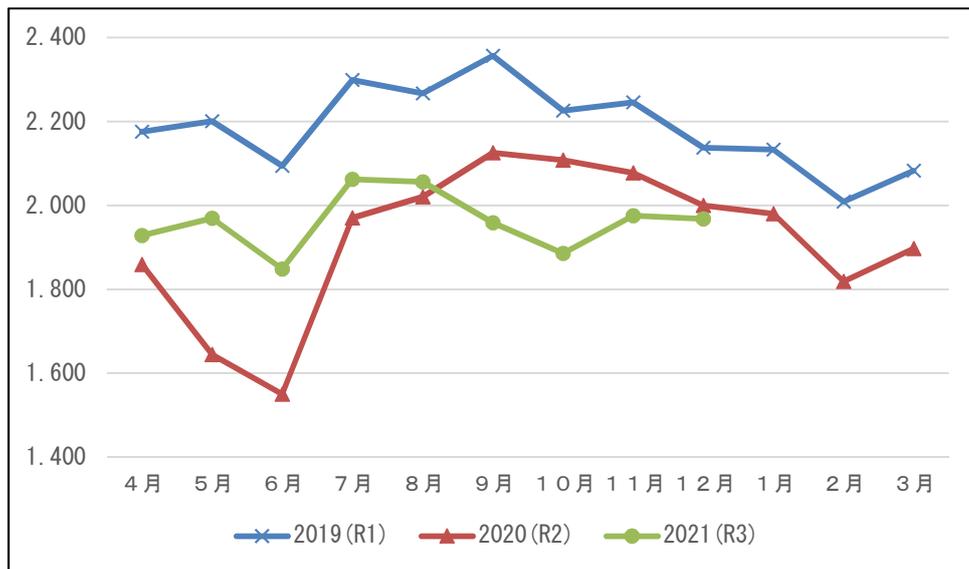
【家事用】

(単位 m<sup>3</sup>)



【業務用】

(単位 m<sup>3</sup>)

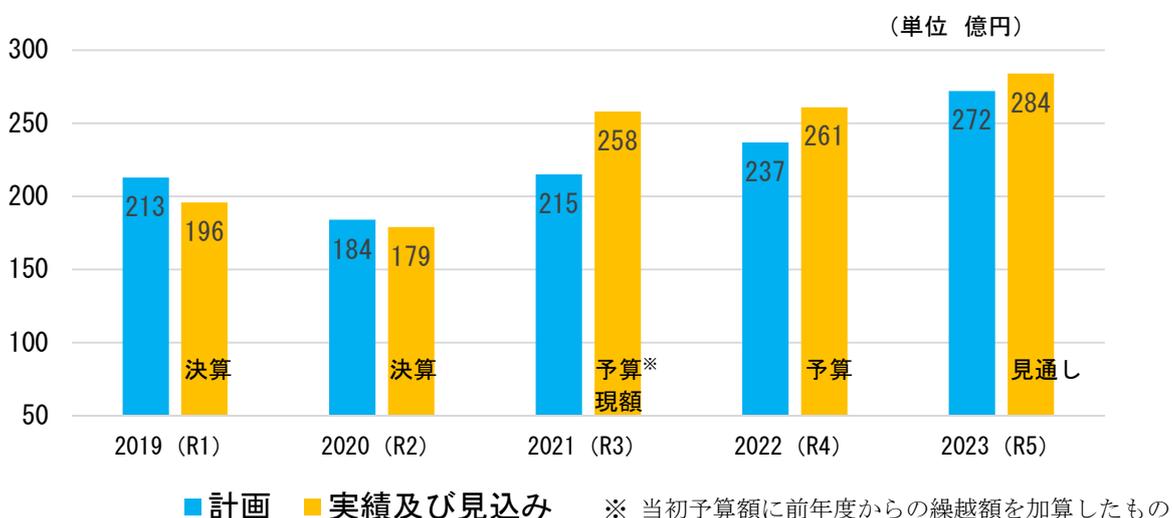


## (2) 建設改廃事業費の動向

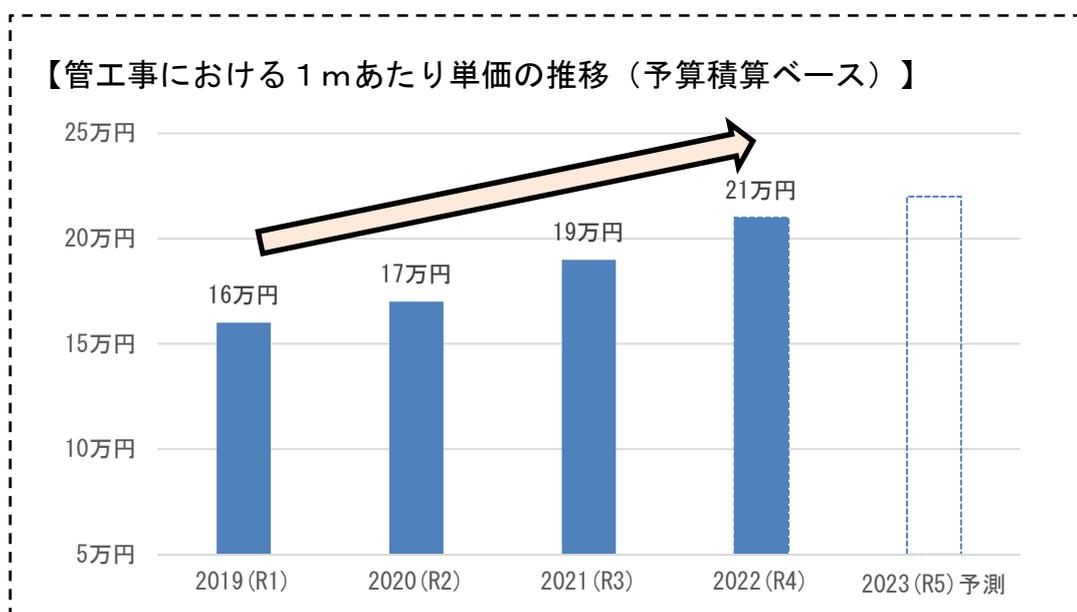
経営計画では、大量に更新時期を迎える水道管路の更新のスピードアップ等を事業の柱としており、建設改廃事業費は段階的に増加していくと見込んでいる。

今後も引き続き着実な事業推進を図る必要がある一方で、計画策定後、工事費用が労務単価と設計積算基準の見直しにより大幅に増加しているため、計画期間後半の建設改廃事業費は、1 (2) アの取組の方向性で示した施工方法の見直し等による工事費縮減の取組を行ってもなお増加幅が拡大し計画額を上回って推移する見通しである。

### 建設改廃事業費の計画対比



### 《参考》 労務単価と設計積算基準の見直しによる工事費への影響



### (3) 財政収支見通しの検証

#### ア 2020年度(R2)までの決算状況

収益的収支では、水道料金収入が計画額を下回ったものの、効率的な事業運営等に努めた結果、支出が大きく減少したことにより、利益剰余金は、2019年度(R元)が51億円、2020年度(R2)が33億円となり、計画額(2019年度(R元):42億円、2020年度(R2):28億円)を上回って確保することができた。

資本的収支では、建設改良事業費の執行状況や資金残高の動向を踏まえ新規借入額を25億円抑制する対応などを実施した結果、2020年度(R2)末における資金残高は173億円となり、計画額(121億円)を上回っている。

#### イ 2021年度(R3)以降の見通し

収益的収支では、水道料金収入が(1)のとおり計画額を上回るものの減少傾向で推移する一方、支出は、1(2)アの取組の方向性で示した業務効率化等の取組を行ってもなお増加していくことは避けられないと見込まれる。こうしたことから、2021年度(R3)以降の各年度の利益剰余金は計画額を下回る見通しである。

資本的収支では、建設改良事業費が(2)のとおり大幅に増加することが見込まれており、この財源対策として、2022年度(R4)当初予算(案)では、新規借入額を計画額より10億円増額し190億円とした。なお、経営計画では新規借入額の上限を年間180億円としているが、計画最終年度の2023年度(R5)末の借入金残高は1,612億円となり、計画額(1,622億円)の範囲内となる見込みである。

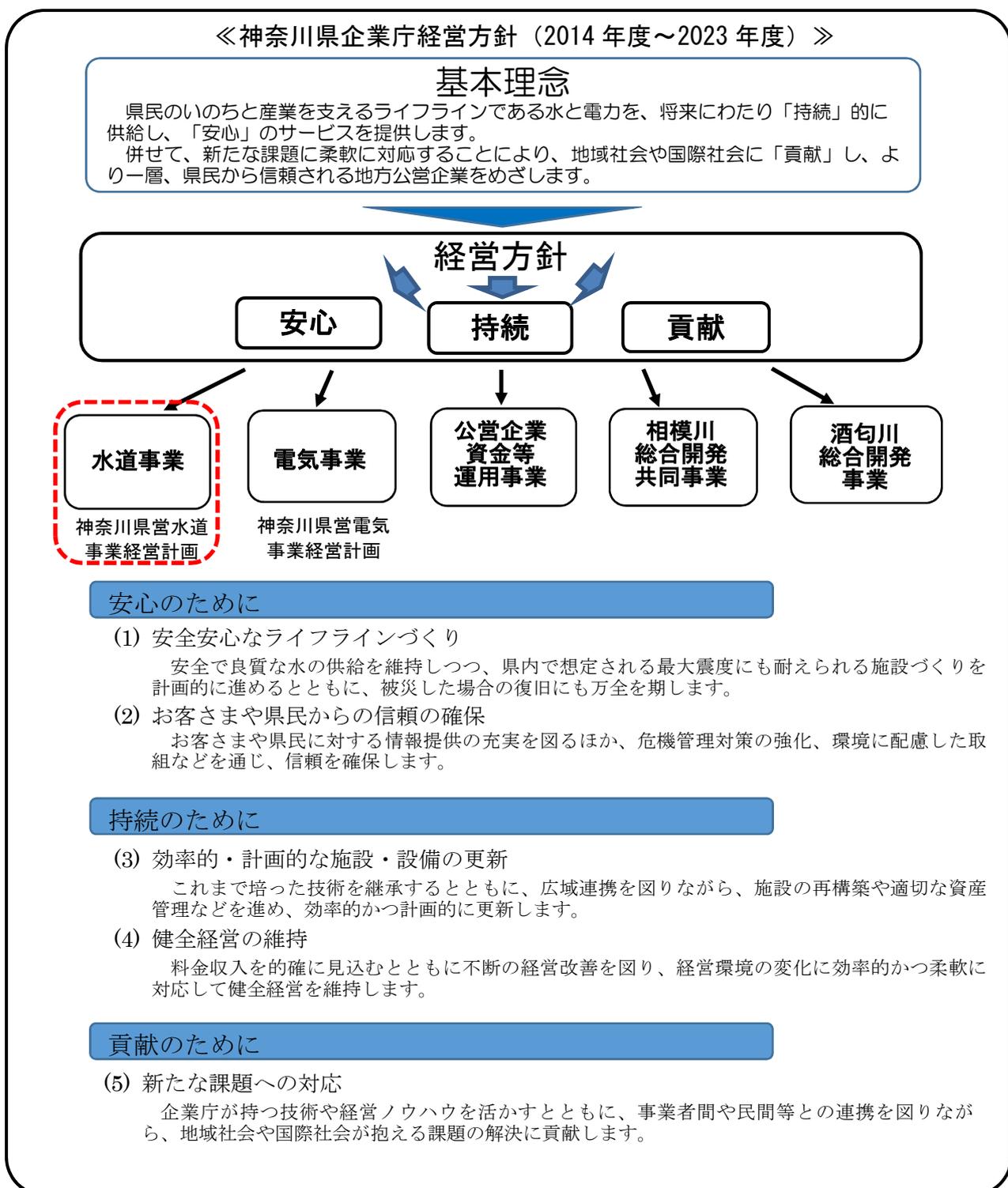
計画期間後半においても計画目標達成に向けた必要な投資を実施していく必要があり、資金残高については、計画最終年度の2023年度(R5)末で25億円と、計画額(54億円)を29億円下回る見込みである。今後、より効率的な事業運営に努めるとともに、2021年度(R3)の決算状況を踏まえながら財源対策を検討していく。

## 【財政収支見通し（検証後）】

(単位：億円)

年 度	2019	2020	2021			2022			2023			
	R1	R2	R3		増減	R4		増減	R5		増減	
科 目 等	決算額	決算額	計画額	予算現額	増減	計画額	予算	増減	計画額	見通し	増減	
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入 a	592	580	602	610	8	601	604	3	600	602	2
	水 道 料 金	516	504	517	527	10	516	523	7	515	522	7
	そ の 他 収 入	76	76	85	83	△ 2	85	81	△ 4	85	80	△ 5
	収 益 的 支 出 b	526	531	556	568	12	560	564	4	557	569	12
	職 員 費	60	61	61	66	5	65	64	△ 1	63	63	0
	受 水 費	149	151	151	151	0	151	151	0	151	151	0
	動 力 費、薬 品 費、修 繕 費	69	69	74	77	3	74	80	6	72	83	11
	減 価 償 却 費 等	139	141	149	148	△ 1	149	146	△ 3	151	152	1
	支 払 利 息	22	19	18	16	△ 2	16	15	△ 1	16	16	0
	そ の 他 支 出	87	90	103	110	7	105	108	3	104	104	0
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 c	15	15	18	19	1	18	23	5	18	23	5
当 年 度 損 益 (a - b - c) (利益剰余金又は欠損金) d	51	34	28	23	△ 5	23	17	△ 6	25	10	△ 15	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 ①	153	133	163	164	1	183	193	10	183	183	0
	企 業 債 等 借 入 金	150	130	160	160	0	180	190	10	180	180	0
	そ の 他 収 入	3	3	3	4	1	3	3	0	3	3	0
	資 本 的 支 出 ②	343	314	347	389	42	368	390	22	406	416	10
	建 設 改 良 事 業 費 等	196	179	215	258	43	237	261	24	272	284	12
	元 金 償 還 金	147	135	132	131	△ 1	131	129	△ 2	134	132	△ 2
資 本 的 収 支 差 引 額 (①-②) ③	△ 190	△ 181	△ 184	△ 225	△ 41	△ 185	△ 197	△ 12	△ 223	△ 233	△ 10	
資 金 収 支	資 本 的 収 支 不 足 額 の 補 填 (減価償却額等内部留保資金) ④	186	170	177	176	△ 1	172	164	△ 8	176	167	△ 9
	当 年 度 分 資 金 収 支 (③+④) ⑤	△ 4	△ 11	△ 7	△ 49	△ 42	△ 13	△ 33	△ 20	△ 47	△ 66	△ 19
	資 金 残 高	184	173	114	124	10	101	91	△ 10	54	25	△ 29
借 入 金 残 高	1,478	1,473	1,526	1,503	△ 23	1,576	1,564	△ 12	1,622	1,612	△ 10	

## 《参考 現行の経営計画の概要》



## ■ 主要事業の体系

取組の方向性	主要事業	取組内容	
1 中長期的視点に立った水道システムの再構築及び維持管理等	(1)管路の適切な更新・維持管理	①管路の適切な整備、更新	
		②管路の適切な維持管理	
	(2)施設や設備の適切な更新・維持管理	①電気機械設備等の適切な保守管理	
		②電気機械設備等の適切な整備、更新	
		③PFI方式による施設の効率的運営	
	(3)水道システムの再構築	①配水池の統廃合	
		②小規模水源の統合	
		③県内水道事業者との広域連携	
	(4)漏水防止対策	①老朽給水管の漏水再発防止	
		②効率的な漏水調査の実施	
	2 経営基盤の確立	(5)経営基盤の確立	①業務の見直しによる効率化
			②水道施設の更新を支える人材育成
③安定的な財務構造づくり			
3 水道における新技術の活用	(6)水道における新技術の活用	①新技術の活用に向けた取組	
4 災害等に強い水道づくり	(7)水道施設の耐震化	①浄水場の耐震化	
		②一次配水池等の耐震化	
		③管路の耐震化	
	(8)危機管理体制の充実	①火山対策	
		②浸水対策	
		③停電対策	
		④災害対応力の向上	
		⑤セキュリティの強化	
	5 水質管理の充実	(9)水質管理の充実	①水質管理体制の充実
			②浄水処理技術の調査・研究
6 お客さまの信頼の向上	(10)積極的な情報発信と適切な情報提供	①広報事業の充実	
	(11)お客さまのニーズを踏まえた事業運営	①広聴事業の充実	
		②新たなお客さまサービスの向上	
(12)環境に配慮した取組	①省エネ型設備の導入		
	②環境に配慮した取組		
7 地域社会や国際社会への貢献	(13)地域社会への貢献	①汎用的な公民連携モデルの構築	
		②地域の教育活動への貢献	
		③地域福祉への貢献	
	(14)国際社会への貢献	①国際社会への貢献	

## ■ 財政収支見通し（当初計画値）

収入面では、水道料金収入の減少が見込まれ、支出面では耐震化や老朽施設の更新等に係る事業費が増加するが、計画期間中は各年度で利益剰余金を確保する。

また、事業運営資金については、計画最終年度の2023年度末において、事業運営に必要となる規模の資金（54億円）を確保する。

（単位：億円）

年 度		2018	2019	2020	2021	2022	2023
科 目 等		H30	R1	R2	R3	R4	R5
		予算現額	予算	計画	計画	計画	計画
収 益 的 収 支	<b>収 益 的 収 入 a</b>	<b>600</b>	<b>608</b>	<b>603</b>	<b>602</b>	<b>601</b>	<b>600</b>
	水 道 料 金 収 入	512	521	518	517	516	515
	そ の 他 収 入	88	87	85	85	85	85
	<b>収 益 的 支 出 b</b>	<b>543</b>	<b>548</b>	<b>557</b>	<b>556</b>	<b>560</b>	<b>557</b>
	職 員 費	66	64	64	61	65	63
	受 水 費	149	151	151	151	151	151
	動 力 費、薬 品 費 及 び 修 繕 費	67	72	75	74	74	72
	減 価 償 却 費 等	141	137	145	149	149	151
	支 払 利 息	26	23	20	18	16	16
	そ の 他 支 出	94	101	102	103	105	104
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 c	13	18	18	18	18	18	
<b>当 年 度 損 益 (a-b-c)</b>	<b>44</b>	<b>42</b>	<b>28</b>	<b>28</b>	<b>23</b>	<b>25</b>	
資 本 的 収 支	<b>資 本 的 収 入 ①</b>	<b>102</b>	<b>162</b>	<b>132</b>	<b>163</b>	<b>183</b>	<b>183</b>
	企 業 債 等 借 入 金 ※	100	160	130	160	180	180
	そ の 他 収 入	2	2	2	3	3	3
	<b>資 本 的 支 出 ②</b>	<b>332</b>	<b>361</b>	<b>320</b>	<b>347</b>	<b>368</b>	<b>406</b>
	建 設 改 良 事 業 費 等	201	213	184	215	237	272
	うち、管 路 更 新 事 業 費 更新率	0.68%	0.71%	0.72%	0.77%	0.88%	1.00%
	元 金 償 還 金	131	148	136	132	131	134
<b>資 本 的 収 支 差 引 額 (①-②)</b>	<b>△230</b>	<b>△199</b>	<b>△188</b>	<b>△184</b>	<b>△185</b>	<b>△223</b>	
資 金 収 支	資 本 的 収 支 不 足 額 の 補 填 (減 価 償 却 費 等 内 部 留 保 資 金)	177	180	173	177	172	176
	当 年 度 分 資 金 収 支	△ 53	△ 19	△ 15	△ 7	△ 13	△ 47
	<b>資 金 残 高</b>	<b>155</b>	<b>136</b>	<b>121</b>	<b>114</b>	<b>101</b>	<b>54</b>
<b>借 入 金 残 高</b>		<b>1,491</b>	<b>1,503</b>	<b>1,498</b>	<b>1,526</b>	<b>1,576</b>	<b>1,622</b>

※ 経営計画では、建設改良事業費の額に応じて企業債等の借入金を活用して財源を確保するが、借入金の増は将来の公債費負担の増を招くことから、計画期間中は年間180億円以内とするとともに、各年度の決算の状況を踏まえて、可能な限り新規借入額の抑制に努めることとしている。